

今週の T2 経済レポート



2023年9月1日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

<先週のマーケットを振り返る>

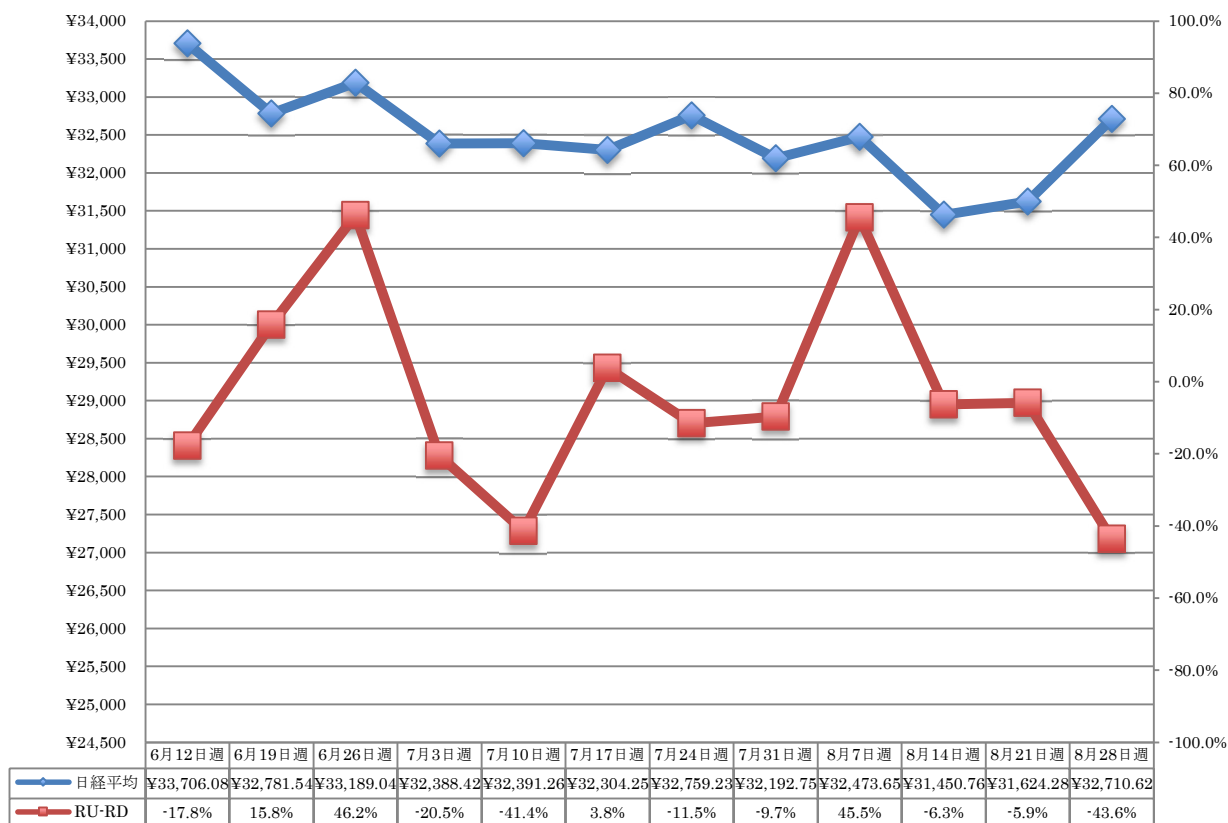
先週、「今週は本来ですと軟調相場の継続が予想される週となります。今週(8/28~9/1)の相場を占う『RU-RD 指標』の8月18日週が-43.6%と7週間振りの「-40%以下の下限ゾーン」に急落、また昨年12月19日週~1月2日週以来となる3週連続マイナス圏に陥ったことから、本来ですと軟調相場の継続が予想されます。ただ、来週(9/4~9/8)の相場を占う8月25日週が+17.6%と3週間振りにプラス圏に浮上したことから、本来ですと急反発が予想されます。先週、『2週連続マイナス圏は7月10日週~17日週以来。前回の2週連続マイナス圏は7月12日安値31791円に下落、6月19日高値33772円のバブル後最高値から2000円幅下落して初めて32000円大台を割り込みましたが、今回の2週連続のマイナス圏でも2000円幅下落して30000円大台割れをトライするかが注目されます。また、前回の2週連続マイナス圏では、7月13日に「ドルインデックス」が22年4月4日週以来、心理的節目の100割れを記録しており、今回の2週連続のマイナス圏でも再度、「ドルインデックス」が下落するかが注目されます。「基軸通貨」を維持するために「ドルインデックス」を「買い」支える動きが強まると予想され、その買い仕掛けの一環である「戦争」には注意しなければなりません。その一方で、「BRICS+ゴールドリンク新通貨」が8月22日にも導入される予定から「ドルインデックス」からは目が離せません。何故なら、以前から何度も指摘してきたように、過去、「ドルインデックス」は米国PBR(S&P500)と連動する傾向があり、「ドルインデックス」の下落は2000年のITバブル時代の水準まで上昇している米国PBR(S&P500)の下落を意味するためです。今週は20世紀の重要な日である「8.15」を迎えますが、この日に何が起きるかが注目されます。過去、この日に起きた出来事とその後に大きな影響を与えるためです。』と指摘しましたが、今回のように「3週連続でマイナス圏」に陥った前回昨年12月19日週~1月2日週の日経平均は、22年11月25日週高値28502円→23年1月6日週安値25661円と-2841円安と約3000円幅下落しており、「30000円大台割れトライ」がより強まったことを示唆しています。尚、今年の「8.15」は『フィッチ、JPモルガン・チェースを含む数十の銀行の格下げを警告』『中国、安全保障上の懸念や地政学的な緊張が続く中、米国債保有高を14年ぶりの低水準に削減』『中国版「リーマン・ショ

ック」懸念…中融信託、3500 億元支給中断』『ロシア、デジタルルーブルのテスト段階を開始』の他、日本では『500 万人のマイナンバー「中国流出」の口止めに支払われた 2 億 5000 万円の血税』と世界中では重要なニュースが数多く流れ、どれも近未来に大きな影響を与えそうなニュースばかりです。」と指摘しました。ここで注目した南アフリカで開催された中国、ロシア、インド、ブラジル、南アの新興 5 カ国 (BRICS) 首脳会議では、会期最終日の 8 月 24 日に新たにアルゼンチン、エジプト、イラン、エチオピア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦 (UAE) の 6 カ国が来年 1 月 1 日に正式加盟すると発表され、更なる「ドル離れ」が警戒されたかたちです。また、各国財務相に現地通貨や決済手段、プラットフォームの問題について検討させ、1 年後に報告すると表明しましたが、実は、分散型多通貨デジタル国際決済システム「BRICS Pay」はテストが始まっているようです。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」-「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 7 月 7 日週+38.6%→7 月 14 日週+37.1%→7 月 21 日週+28.6%→7 月 28 日週+44.3%→8 月 4 日週+45.7%→8 月 11 日週+40.0%→8 月 18 日週+10.0%→8 月 25 日週+20.0%と、2 週連続で「+40%超の上限ゾーン」を割り込み、また本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は 7 月 7 日週+41.0%→7 月 14 日週+44.3%→7 月 21 日週+44.5%→7 月 28 日週+41.9%→8 月 4 日週+39.8%→8 月 11 日週+39.0%→8 月 18 日週+34.3%→8 月 25 日週+31.4%と、21 年 3 月 22 日週+44.3%以来となる「+40%超の上限ゾーン」を 4 週連続で突破して天井圏を示唆した後、4 週連続で「+40%超の上限ゾーン」を割り込んでいます。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を 21 年 3 月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは稀で、T2 開始以来、16 年 12 月 12 日週～17 年 1 月 16 日週と 17 年 10 月 30 日週～11 月 27 日週と 18 年 1 月 1 日週～1 月 29 日週の一度だけです。その後、18 年 2 月「VIX ショック」に始まり、最終的には 20 年 2 月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは日経平均と連動していた TOPIX と新興市場のマザーズ市場の比率である「MT 倍率」に表れています。前回の連続「+40%超の上限ゾーン」は「MT 倍率」が 16 年 5 月 9 日週 0.914 倍と歴史的な高水準の時期に起きていたのに対し、今回は 23 年 7 月 24 日週 0.334 倍(リーマン・ショック時 08 年 10 月 13 日週 0.03 倍)と歴史的な低水準の時期に表れているためです。つまり、今回は「株価指数」だけが吊り上げられた不自然な株価上昇を示唆していますが、前回同様、「〇〇ショック」に発展するかが注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、8 月 28 日に 6 月景気動向指数改定値、29 日に 7 月失業率、7 月有効求人倍率、30 日に 8 月消費動向調査、31 日に 7 月鉱工業生産、7 月商業動態統計、9 月 1 日に 4-6 月期法人企業統計調査、一方海外では、8 月 28 日に米・ダラス連銀製造業景況指数 (8 月)、29 日に米国 6 月ケース・シラー住宅価格指数、米国 8 月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数、米国 7 月 JOLTS 求人件数、30 日に米国 8 月 ADP 雇用統計、米国 4-6 月期 GDP 改定値、31 日に中国 8 月製造業購買担当者景気指数 (PMI)、米国 7 月個人所得・個人消費支出、

米国 8 月シカゴ購買部協会景気指数、9 月 1 日に中国 8 月財新製造業 PMI、米国 8 月雇用統計、米国 8 月 ISM 製造業景況指数などが予定されています。9 月 1 日発表の米 8 月雇用統計は失業率が 3.6%とやや悪化、非農業部門雇用者数は前月比+16.3 万人と減少、平均時給は前年比+4.3%と予想されています。6 月分は前回発表の 20 万 9000 人増から 18 万 5000 人増に改定され、5・6 月分の雇用者数の伸びは当初発表から計 4 万 9000 人下方改定され労働需要が減速しつつある兆候も示された他、米労働省は 8 月 23 日に、年次ベンチマーク(基準)改定に基づいて、2023 年 3 月分までの 1 年間の雇用者数を修正、この改定により、1 年間の雇用者増加数は合計で 33 万 7000 人から速報値 30.6 万人程度に下方修正され、改定前の数字は実態を過大評価していたことが明らかになりました。来年 2 月に発表される「確報値」はさらに下方修正される可能性があるとみられています。尚、米国の雇用に影響を与える企業倒産は 7 月前年比 2.2 倍の 64 件、1~7 月+96%増の 402 件に急増しており、いつ雇用悪化に火が付くかが注目されます。このほかのイベント・トピックスとしては、海外では、8 月 31 日に米・アトランタ連銀総裁が講演、パネル討論会に参加、米・ボストン連銀総裁がコミュニティーカレッジについて講演、9 月 1 日に米・アトランタ連銀総裁が米金融政策に関するパネル討論会に参加、米・クリーブランド連銀総裁がインフレについて講演などが予定されています。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



8月7日週	8月14日週	8月21日週	8月28日週
¥32,473.65	¥31,450.76	¥31,624.28	¥32,710.62
45.5%	-6.3%	-5.9%	-43.6%

先週の日経平均は、高値 32845 円(9月1日)・安値 31881 円(8月28日)と推移、3週間振りに前半安・後半高の強いかたち。先週は、国際経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」でのパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演内容がややタカ派寄りだったものの、無難に消化したことであく抜け感から買い戻しが先行、その後も、米雇用動態調査(JOLTS)、ADP 全米雇用リポートが予想を下回り、米利上げサイクル終了の期待が高まるなか、米長期金利の低下基調が相場をサポート、また、中国で景気対策が発表されたことや中国の購買担当者景気指数(PMI)が予想を上回ったことも投資家心理の改善に寄与し上値目標値を達成、週末まで5日続伸と不自然な上昇を続け、週間ベースでは+1086円高と2週連続で上昇、東証株価指数(TOPIX)は週末にバブル崩壊後の高値を更新して終了しています(先週予告していた上値メド 32240円~32884円(+2%かい離)//下値メド 31225円~30600円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、8月23日に逆に、32000円大台替えで仕切り直しが入り、30日に32500円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに7日間、従って、9月6日までに33000円大

台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、32000 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、8 月 4 日に逆に、32000 円大台割れで下落スタートとなりました。31000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、33000 円大台替えで仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、8 月に逆に、32000 円大台割れで下落スタートとなりました。31000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、33000 円大台替えで仕切り直しが入ります。これで短期↑、中期↓、長期↓となり、中期・長期の弱含みは変わりませんが、短期が強含みに変化したことで方向が逆となり、目先は上昇しやすいながらも乱高下しやすいかたちに変化しました。先週末 25 日安値 31572 円まで急落しましたが、短期が弱含みに変わる「31500 円」大台割れを必死に回避しようと「買い支え」が行われ、本来、今週は軟調相場ですが、8 月末株価と 9 月 8 日のメジャーSQ を意識した「株価操縦」の実態を示しています。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 35070 ドル(8 月 31 日)・安値 34441 ドル(8 月 28 日)と推移、3 週間振りに前半安・後半高の強いかたち。先週は、29 日に発表された米雇用動態調査(JOLTS)で求人件数が約 2 年半ぶりの水準に減少ことや 8 月 ADP 全米雇用報告が 17.7 万人増と予想の 19.5 万人増を下回り、米労働市場の過熱感の緩和が示されたこと、また 4-6 月期米 GDP 改定値や個人消費、コア PCE が予想より弱い内容となったことを受けて米連邦準備理事会(FRB)が利上げを休止するとの観測が強まり、利上げサイクルの終了期待から上値目標値を達成、週間ベースでは+491ドル高と 3 週間振りに反発、8 月月間下落率は縮小しましたが、ダウ平均が-2.3%安と 3 カ月ぶりに反落、また S&P500 も-1.7%安、ナスダック総合が-2.1%安まで下落率は縮小したもののともに 6 カ月ぶりに反落して終了しています(先週予告していた上値メド 34521 ドル~35211ドル(+2%かい離)//下値メド 33720ドル~33045ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、時間切れとなっていました。8 月 30 日に 35000 ドル大台替えで仕切り直しが入りました。35500 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、34500 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、6 月 12 日に 34000ドル大台替えで仕切り直しが入り、7 月 19 日に 35000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに約 1 ヶ月、従って、8 月 26 日(土曜日のため猶予で週明け 28 日)までに 36000 ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せずに時間切れ。36000 ドル大台替えで仕切り直し、逆に、33000 ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に、6 月に 34000ドル大台替えで仕切り直しが入り、7 月に 35000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 1 ヶ月、従って、8 月までに 36000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。36000ドル大台替えで仕切り直し、逆に、33000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期→、長期→と、中期・長期がともに時間切れで方向感なしに変化したことで、短期が強含みから目先は上昇しやすいですが、全体は方向感がないことから乱高下しやすいかたちに変化しました。先週末 25 日に安値 34029 ドルまで売られた後、34346 ドルまで急速に買い戻し、中期・長期が弱含みに変わる「34000 ドル」大台割

れを必死に回避しようと「買い支え」が行われたことを示しています。8 月末株価のお化粧買いを証明するのが、29 日発表された、NY ダウと連動性の高い経済指標「非農業部門求人数」ですが、7 月 882 万件と、21 年 3 月以来の低水準に減少、21 年 3 月当時の NY ダウは 32981 ドルで、「求人数」に比べ割高感が強まっているのはそれを示しています。実は、6 月分も 958 万件から 916 万件に大幅下方修正され、これまで雇用統計が嵩上げされたデータが発表してきた実態が明らかになり始めています。尚、NASDAQ 指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えで、8 月 30 日に逆に、14000 大台替えで仕切り直しが入りました。14500 大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、13500 大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、5 月 26 日に 13000 大台替えで仕切り直しが入り、7 月 13 日に 14000 大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに約 2 ヶ月弱、従って、8 月 31 日までに 15000 大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯でしたが、実現せず時間切れ。16000 大台替えで仕切り直し、逆に、13000 大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、5 月に 13000 大台替えで仕切り直しが入り、7 月に 14000 大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 2 ヶ月、従って、9 月までに 15000 大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、13000 大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期→、長期↑と、長期の強含みは変わりませんが、中期の方向感がなくなったことで、長期も時間切れとなる可能性が強まったことから、短期が強含みで目先は上昇しやすいながらも 9 月からは乱高下しやすいかたちに変化したかたちです。JP モルガンのグローバル債券部門の責任者のボブ・ミシュールは、現在の株価の上昇は「2008 年の 3 月から 6 月にかけての時期に恐ろしいほど似ている」と語り、4 つの銀行が破綻したにも関わらず株高となった今年の状況は 2008 年の短命な株高に至ったプロセスに似ており、今後、数カ月が嵐の前の静けさになると市場の強気派に冷ややかな警告を発しています。ちなみに、「NY ダウ」の T2 レーティングが 8 月 11 日週に、7 月 14 日週以来となる「売りレーティング」に転換しています。また、「ビットコイン」の T2 レーティングも先週 8 月 25 日週に、23 年 1 月 6 日週以来となる「売りレーティング」に転換しています。

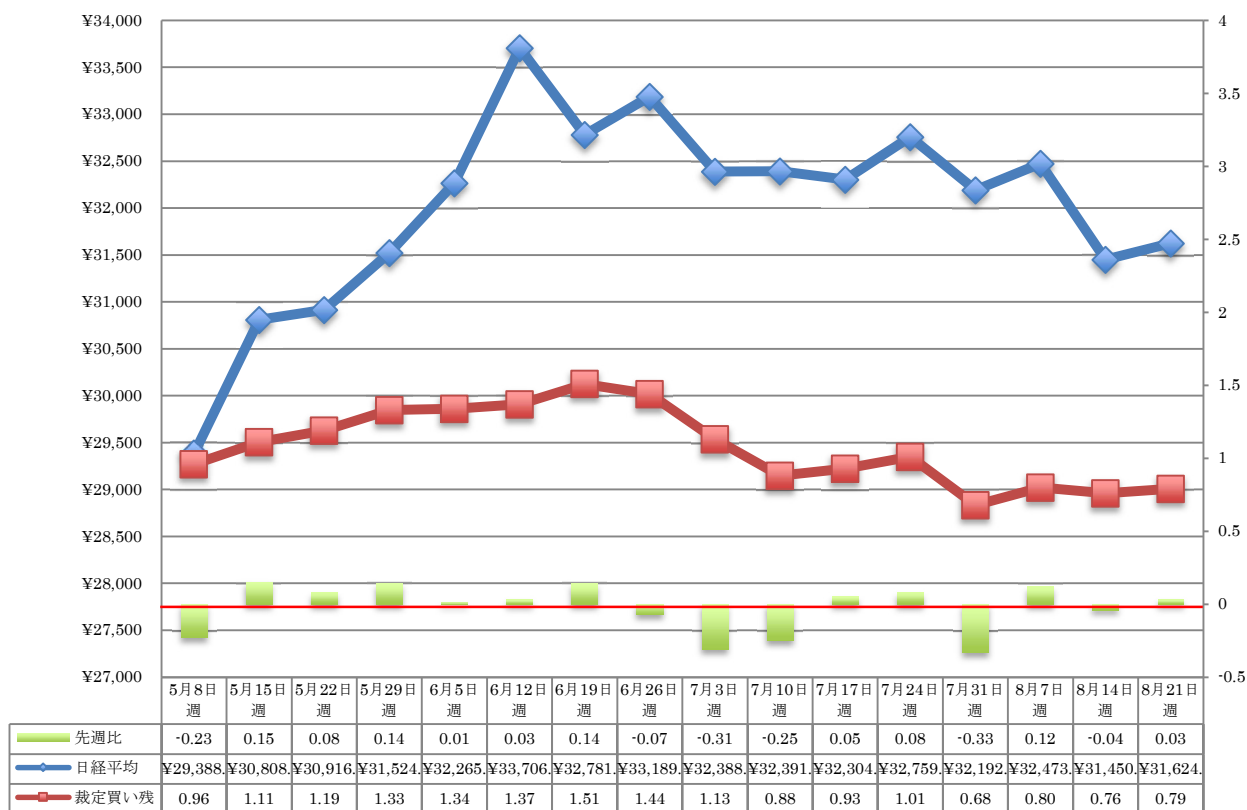
一方、為替は、ドル・円が 147.36 円～144.43 円(先週予告していた上値メド 148.16 円～149.64 円(+1%かい離)//下値メド 145.49 円～144.03 円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、実質 7 週間ぶりに円高・ドル安、ドル・ユーロは、1.0945～1.0769(先週予告していた上値メド 1.0861～1.0969(+1%かい離)//下値メド 1.0736～1.0628(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、3 週間振りにドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、159.76 円～156.99 円(先週予告していた上値メド 159.93 円～161.52 円(+1%かい離)//下値メド 157.35 円～155.77 円(-1%かい離))と推移し、下値目標値達成し、実質 3 週連続の円高・ユーロ安。前の週のドル>円>ユーロから円>ユーロ>ドルに 3 週間振りに変化しています。29 日に発表された米雇用動態調査(JOLTS)で求人件数が約 2 年半ぶりの水準に減少ことや 8 月 ADP 全米雇用報告が 17.7 万人増と予想の 19.5 万人増を下回り、米労働市場の過熱感の緩和が示される一方、オーストリア中央銀行総裁が 9 月利上げを支持すると表明したことでユーロ買いが一時優勢となりましたが、欧州中央銀行(ECB)が公表し

た7月理事会議事要旨で、9月利上げ不要の見解が含まれていたこと、また8月ISM製造業景況指数や8月製造業PMI改定値が市場予想を上回ったことからドルを買い戻す動きが急速に広がり、週末前に1.08ドルを下回った。日欧金利差拡大の可能性は残されており、週前半はユーロ買い・円売りが優勢となりましたが、ユーロ圏経済の減速懸念が強まり、欧州中央銀行(ECB)による追加利上げ観測は後退したことによって、週後半はリスク回避のユーロ売り・円買いが活発となったかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

前の週と異なり増加し、ここ5週間は増減を毎週繰り返し、わざと方向感をなくして乱高下させています。この方向感なしの前は、3週間で6228億円の大幅減を記録し、5月8日週以来の1兆円割れとなったところでした。さらに、その前まで6週間連続増加で+5436億円増、さらにその前は5週連続で毎週増減を繰り返す方向感のない状態、と方向感なし→大量買い越し→大量売り越しと推移しています。2021年以降、「裁定買い残」は2000億円台～1兆4000億円のレンジで動いてきましたが、今年も、年度末の3月6日週に1兆4586億円と、半年前の昨年9月19日週以来の1兆4000億円台に急増した後、今年もG7と解散総選挙の思惑で延命相場を続け、直近6月19日週1兆5123億円と上限を若干越える水準まで「相場操縦」を続けた後、7月10日週8895億円まで急減しています。一方、「裁定売り残」は、前の週比-80億円の389億円と、前の週と異なり減少し、ここ5週間は「裁定買い残」と同様、増減を繰り返し、方向感をなくして乱高下させて攪乱しようとしている実態が明らかです。この方向感がなくなる前は、7月3日週に-1208億円の急減で残高が3億円と1桁億円台となりましたが、1桁億円台まで減少したのは21年11月15日週7億円以来。昨年を振り返ると、22年3月7日週以降、「裁定売り残」は1000億円台～5000億円台で増減を繰り返してきましたが、現在は「裁定売り残」を極端に減らした状態にあります。株価の吊り上げや急落のために「裁定売り残」を利用していることを示しています。

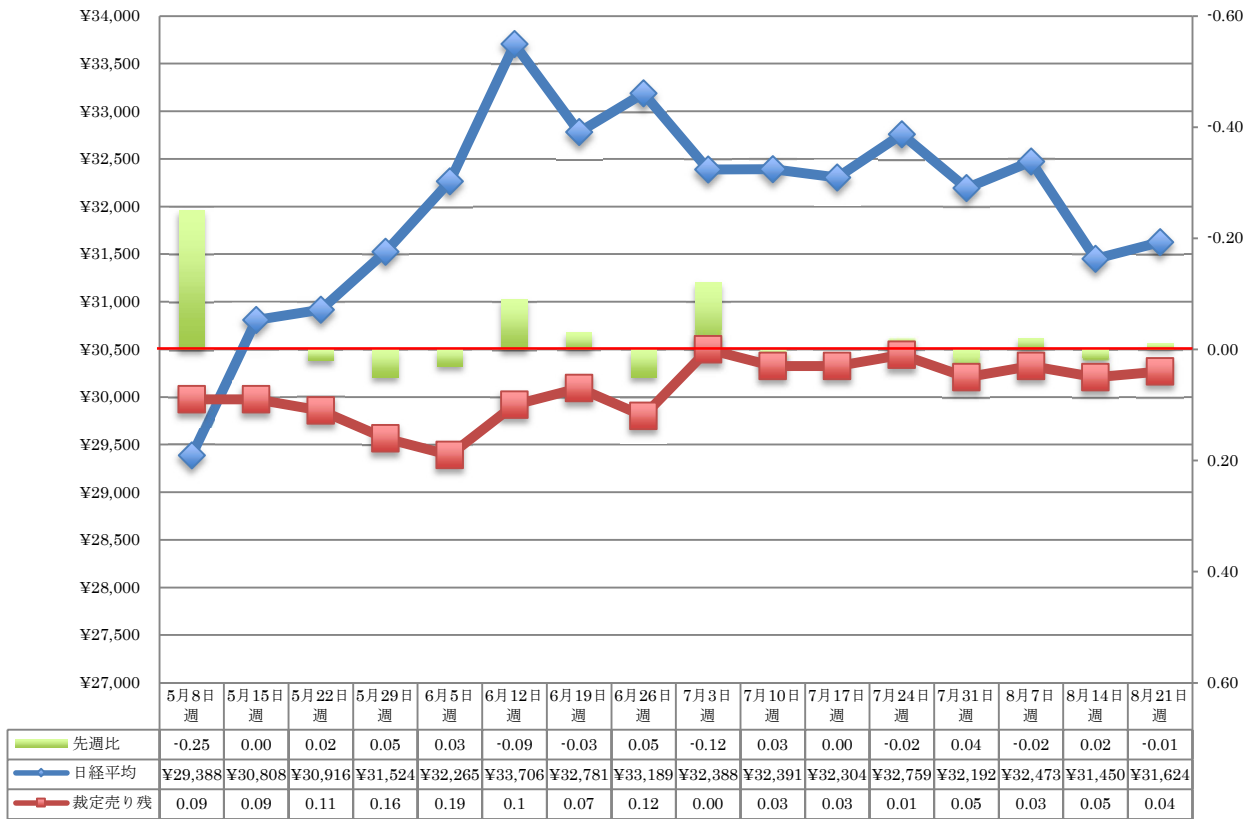
裁定買い残と先週比



7月31日週	8月7日週	8月14日週	8月21日週
¥32,192.75	¥32,473.65	¥31,450.76	¥31,624.28
0.68	0.8	0.76	0.79
-0.33	0.12	-0.04	0.03

単位:兆円

裁定売り残と先週比



7月31日週	8月7日週	8月14日週	8月21日週
¥32,192.75	¥32,473.65	¥31,450.76	¥31,624.28
0.05	0.03	0.05	0.04
0.04	-0.02	0.02	-0.01

単位:兆円

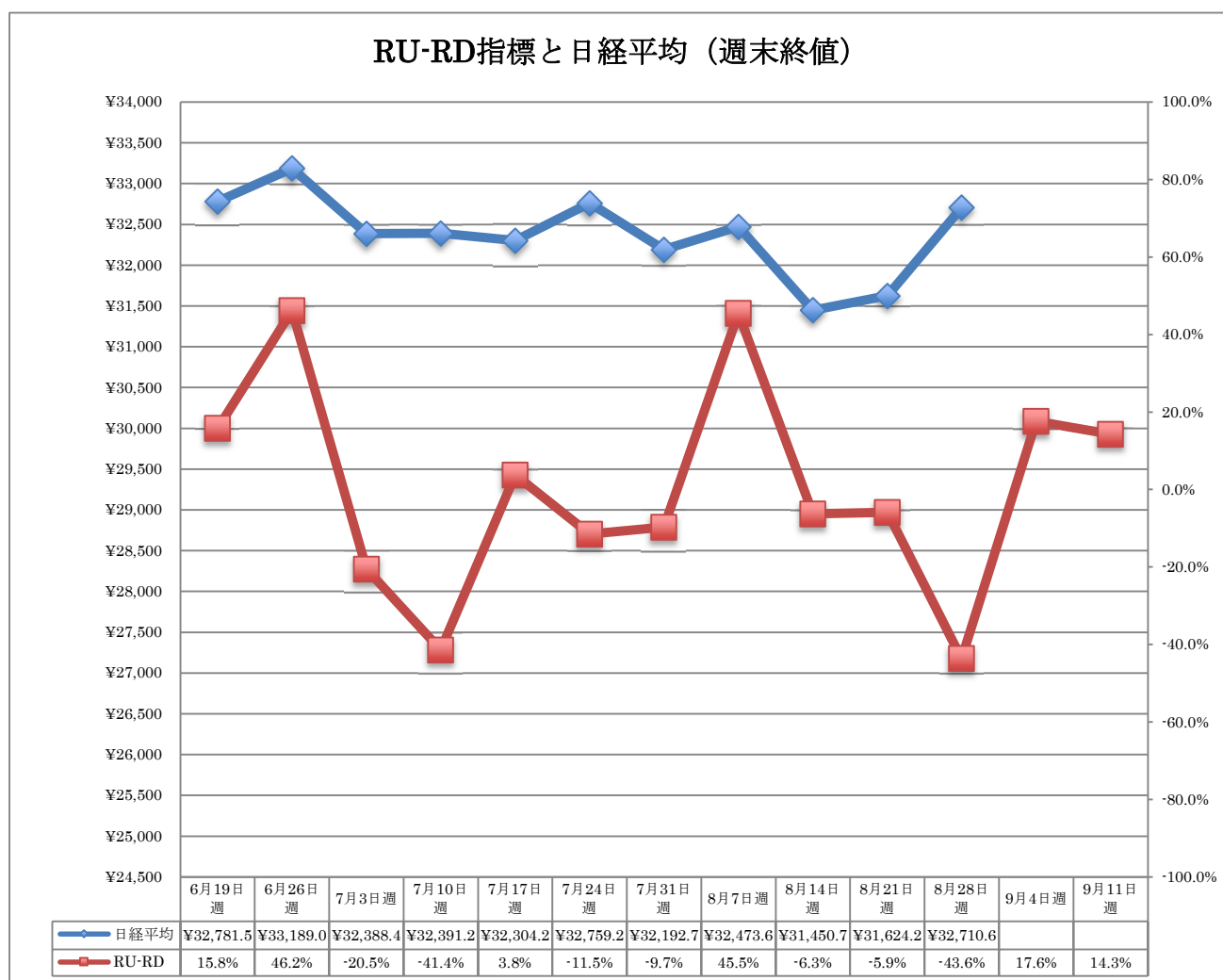
<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと急反発が予想される週となります。今週(9/4~9/8)の相場を占う『RU-RD 指標』の8月25日週が+17.6%と3週間振りにプラス圏に浮上したことから、本来ですと急反発が予想されます。さらに、来週(9/11~9/15)の相場を占う9月1日週が+14.3%と2週連続プラス圏に浮上したことから、本来ですと堅調相場が予想されます。先週、『2週連続マイナス圏は7月10日週~17日週以来。前回の2週連続マイナス圏は7月12日安値31791円に下落、6月19日高値33772円のバブル後最高値から2000円幅下落して初めて32000円大台を割り込みましたが、今回の2週連続のマイナス圏でも2000円幅下落して30000円大台割れをトライするかが注目されます。また、前回の2週連続マイナス圏では、7月13日に「ドルインデックス」が22年4月4日週以来、心理的節目の100割れを記録しており、今回の2週連続のマイナス圏でも再度、「ドルインデックス」が下落するかが注目されます。「基軸通貨」を維持するために「ドルインデックス」を「買い」支える動きが強まると予想され、その買い仕掛けの一環である「戦争」には注意しなければなりません。その一方で、「BRICS+ゴールドリンク新通貨」が8月22日にも導入される予定から「ドルインデックス」からは目が離せません。何故なら、以前から何度も指摘してきたように、過去、「ドルインデックス」は米国PBR(S&P500)と連動する傾向があり、「ドルインデックス」の下落は2000年のITバブル時代の水準まで上昇している米国PBR(S&P500)の下落を意味するためです。今週は20世紀の重要な日である「8.15」を迎えますが、この日に何が起きるかが注目されます。過去、この日に起きた出来事とその後に大きな影響を与えるためです。』と指摘しましたが、今回のように「3週連続でマイナス圏」に陥った前回昨年12月19日週~1月2日週の日経平均は、22年11月25日週高値28502円→23年1月6日週安値25661円と-2841円安と約3000円幅下落しており、「30000円大台割れトライ」がより強まったことを示唆しています。」と指摘しましたが、その急落リスクを抗うかのように日経平均は5日続伸、週間ベース+1086円高と不自然な上昇。明らかに8日のメジャーSQを控えた「株価操縦」が行われたかたちで、今週の急反発の可能性は低くなったかと思われます。先週29日発表されたNYダウと連動性の高い経済指標「非農業部門求人数」は7月882万件と、21年3月以来の低水準に減少、21年3月当時のNYダウは32981ドルであり、「非農業部門求人数」に比べ割高感が強まっており、「株価操縦」の実態を示しています。実は、6月分も958万件から916万件に大幅下方修正され、これまで雇用統計が嵩上げされたデータが発表してきた実態が明らかになり始めています。過去、「非農業部門求人数」はNYダウの先行指標で、07年3月に同指標がピークを打った後、NYダウが07年10月をピークに「リーマン・ショック」、18年11月に同指標がピークを打った後、NYダウが19年12月をピークに「コロナ・ショック」、そして、今回は22年3月に同指標がピークを打った後、NYダウが23年7月までリバウンドと不自然な上昇となっています。「非農業部門求人数」がピークを打った後、不自然な株価上昇を続けた07年、19年、23年は「大統領選挙の前の年」という共通点があり、大統領選挙まで株価は持続できず「〇〇ショック」が起きています。先週、『今年の「8.15」は『フィッチ、JPモルガン・チェース

を含む数十の銀行の格下げを警告』『中国、安全保障上の懸念や地政学的な緊張が続く中、米国債保有高を14年ぶりの低水準に削減』『中国版「リーマン・ショック」懸念…中融信託、3500億元支給中断』『ロシア、デジタルルーブルのテスト段階を開始』の他、日本では『500万人のマイナンバー「中国流出」の口止めに支払われた2億5000万円の血税』と世界中では重要なニュースが数多く流れ、どれも近未来に大きな影響を与えそうなニュースばかりです。」と指摘しました。ここで注目した南アフリカで開催された中国、ロシア、インド、ブラジル、南アの新興5カ国(BRICS)首脳会議では、会期最終日の8月24日に新たにアルゼンチン、エジプト、イラン、エチオピア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)の6カ国が来年1月1日に正式加盟すると発表され、更なる「ドル離れ」が警戒されたかたちです。また、各国財務相に現地通貨や決済手段、プラットフォームの問題について検討させ、1年後に報告すると表明しましたが、実は、分散型多通貨デジタル国際決済システム「BRICS Pay」はテストが始まっているようです。』と指摘したように、「〇〇ショック」の火種はヤマズミで、米長期金利も22年10月4.22%の直近ピークを更新するとそのきっかけになるかもしれません。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が8月4日週+45.7%→8月11日週+40.0%→8月18日週+10.0%→8月25日週+20.0%→9月1日週+28.6%と、3週連続で「+40%超の上限ゾーン」を割り込み、また本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は7月7日週+41.0%→7月14日週+44.3%→7月21日週+44.5%→7月28日週+41.9%→8月4日週+39.8%→8月11日週+39.0%→8月18日週+34.3%→8月25日週+31.4%→9月1日週+31.4%と、21年3月22日週+44.3%以来となる「+40%超の上限ゾーン」を4週連続で突破して天井圏を示唆した後、5週連続で「+40%超の上限ゾーン」を割り込んでいますが、高止まりしています。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは稀で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけです。その後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の比率である「MT倍率」に表れています。前回の連続「+40%超の上限ゾーン」は「MT倍率」が16年5月9日週0.914倍と歴史的な高水準の時期に起きていたのに対し、今回は23年7月24日週0.334倍(リーマン・ショック時08年10月13日週0.03倍)と歴史的な低水準の時期に表れているためです。つまり、今回は「株価指数」だけが吊り上げられた不自然な株価上昇を示唆していますが、前回同様、いつ「〇〇ショック」に発展するかが注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、9月5日に7月家計調査、米7月製造業受注、7日に8月都心オフィス空室率、7月景気動向指数、8日に7月毎月勤労統計調査、4-6月期GDP確報値、8月景気ウォッチャー調査、一方海外では、9月5日に米7月製造業受注、6日に7月ユーロ圏小売

売上高、米7月貿易収支、米8月ISM非製造業指数、米地区連銀経済報告(ページブック)、7日に中国8月貿易収支、8日に米7月消費者信用残高、9日に中8月消費者物価指数(CPI)、中8月卸売物価指数(PPI)、などが予定されています。8日発表の米8月ISM非製造業景況指数は52.3と、6月実績53.9を下回った7月の52.7をさらに悪化する見通し。同指標は米雇用と連動性が高いことから注目されます。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は9月8日にメジャーSQ、海外では、9月4日に米・株式市場は祝日のため休場(レーバーデー)、5日に豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、6日に加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表、米・ニューヨーク連銀総裁がイベントに参加、米・アトランタ連銀総裁が講演、7日に米・フィラデルフィア連銀総裁が講演、米・ニューヨーク連銀総裁がイベントに参加、米・アトランタ連銀総裁が講演、などが予定されています。



8月21日週	8月28日週	9月4日週	9月11日週
¥31,624.28	¥32,710.62		
-5.90%	-43.60%	17.60%	14.30%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 32887 円～33544 円 (+2%かい離)

下値メド 31763 円～31127 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 34976 ドル～35675 ドル (+2%かい離)

下値メド 34113 ドル～33430 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 146.88 円～148.34 円 (+1%かい離)

下値メド 144.87 円～143.42 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.0900～1.1009 (+1%かい離)

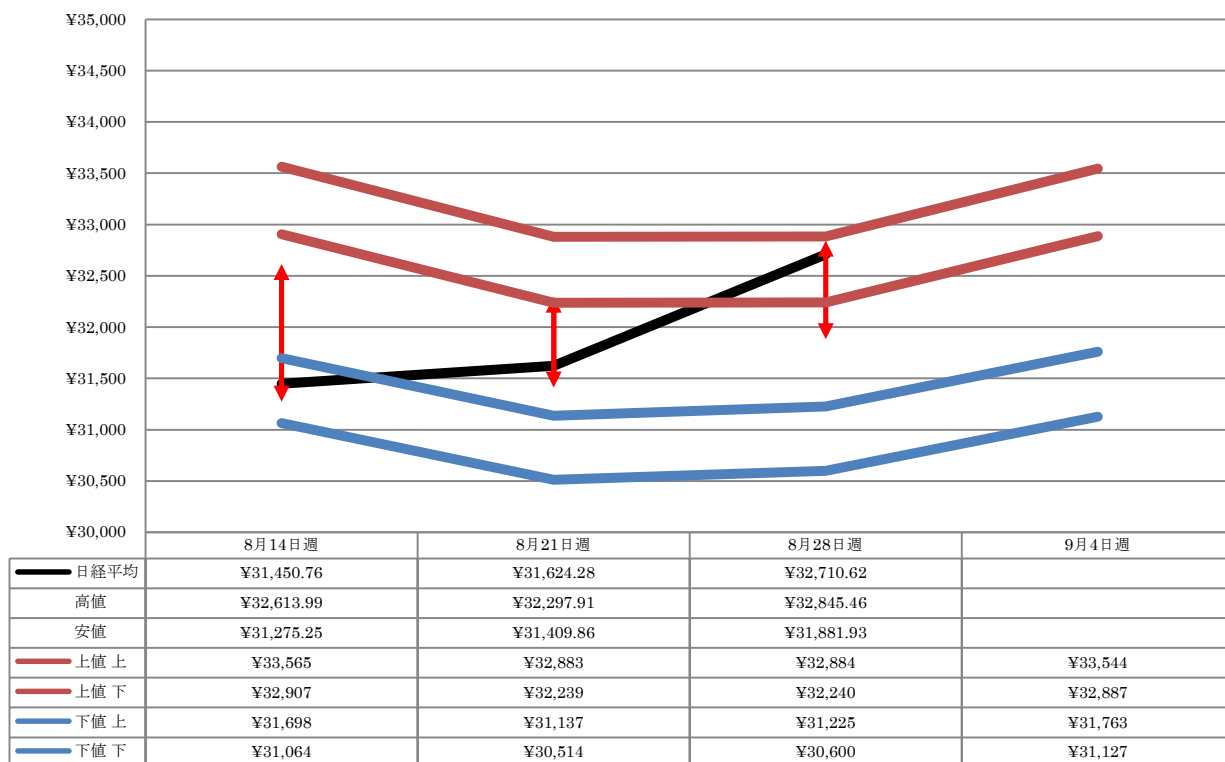
下値メド 1.0758～1.0650 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メド 159.30 円～160.89 円 (+1%かい離)

下値メド 157.12 円～155.54 円 (-1%かい離)

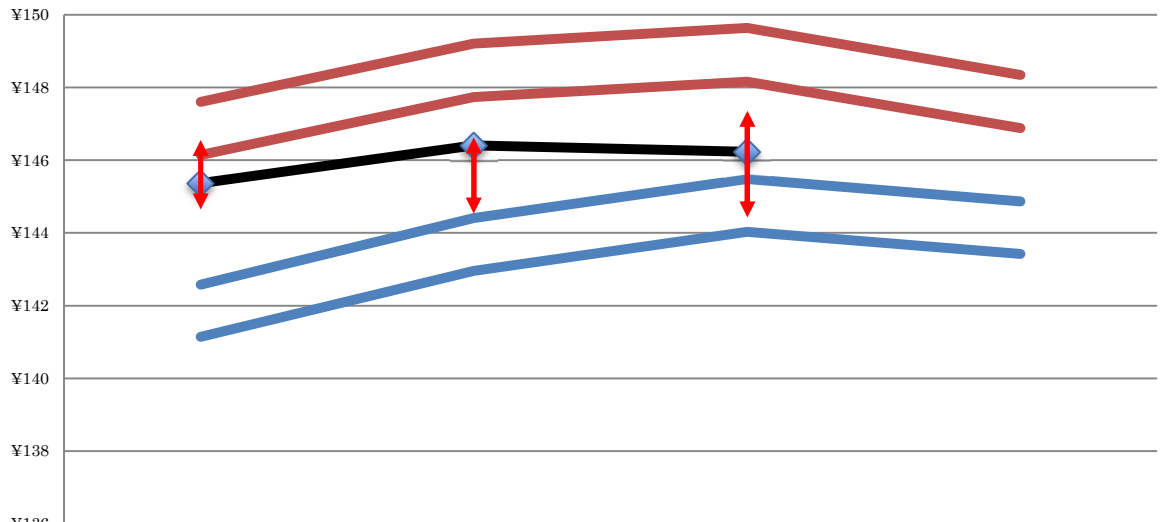
日経平均



NYダウ

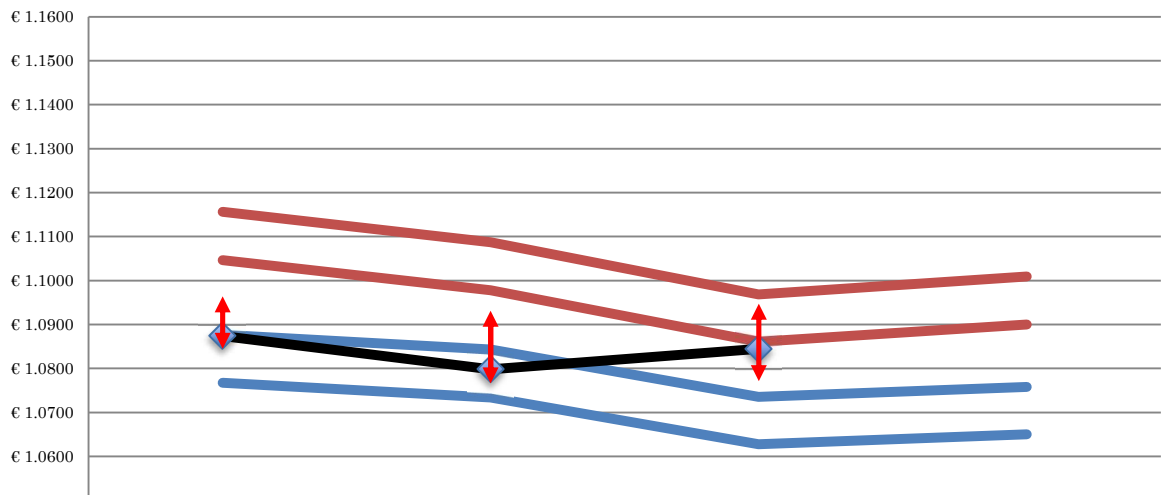


ドル円

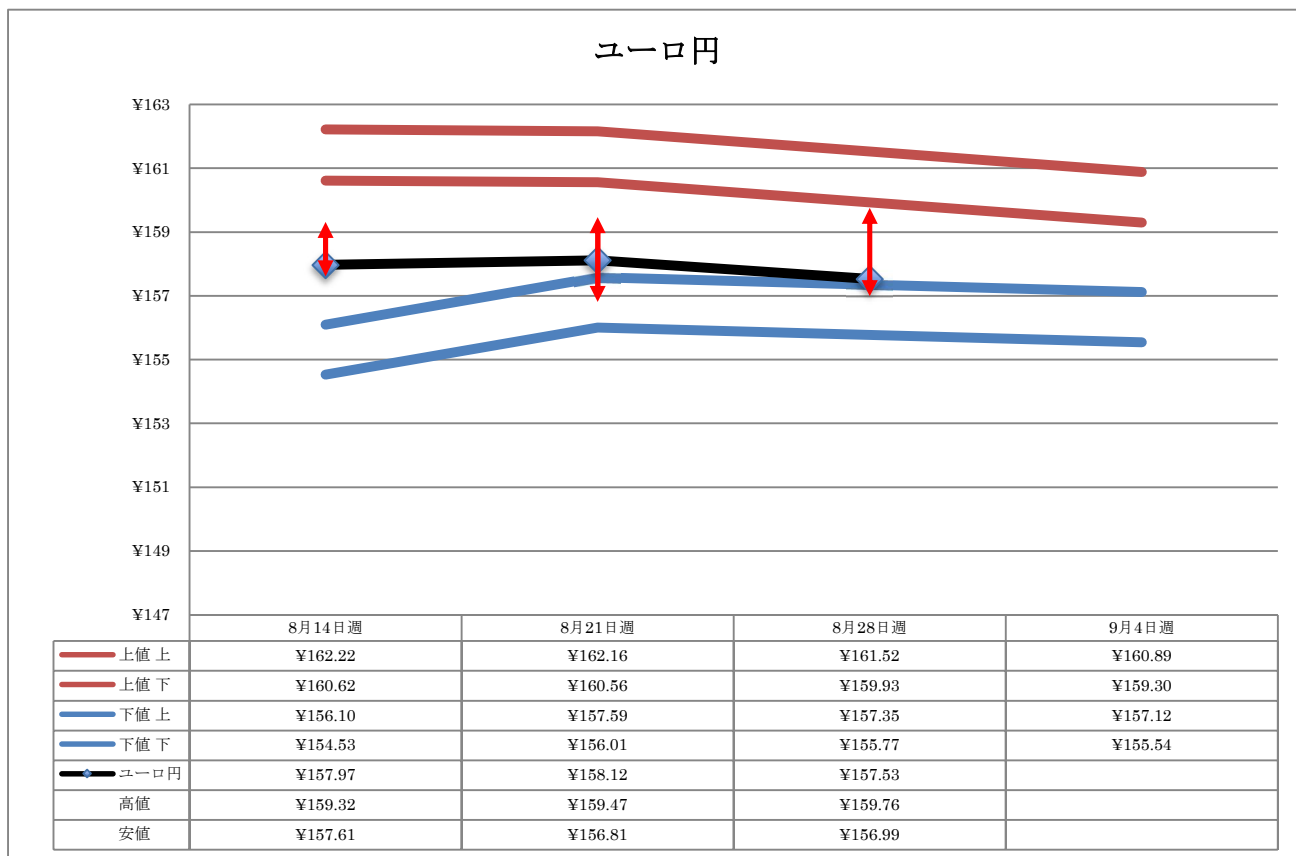


	8月14日週	8月21日週	8月28日週	9月4日週
上値上	¥147.61	¥149.21	¥149.64	¥148.34
上値下	¥146.15	¥147.74	¥148.16	¥146.88
下値上	¥142.58	¥144.41	¥145.49	¥144.87
下値下	¥141.15	¥142.96	¥144.03	¥143.42
ドル円	¥145.37	¥146.41	¥146.23	
高値	¥146.56	¥146.63	¥147.36	
安値	¥144.65	¥144.53	¥144.43	

ドルユーロ



	8月14日週	8月21日週	8月28日週	9月4日週
上値上	€ 1.1157	€ 1.1087	€ 1.0969	€ 1.1009
上値下	€ 1.1047	€ 1.0978	€ 1.0861	€ 1.0900
下値上	€ 1.0877	€ 1.0843	€ 1.0736	€ 1.0758
下値下	€ 1.0768	€ 1.0734	€ 1.0628	€ 1.0650
ドルユーロ	€ 1.0875	€ 1.0799	€ 1.0845	
高値	€ 1.0965	€ 1.0932	€ 1.0948	
安値	€ 1.0845	€ 1.0766	€ 1.0772	

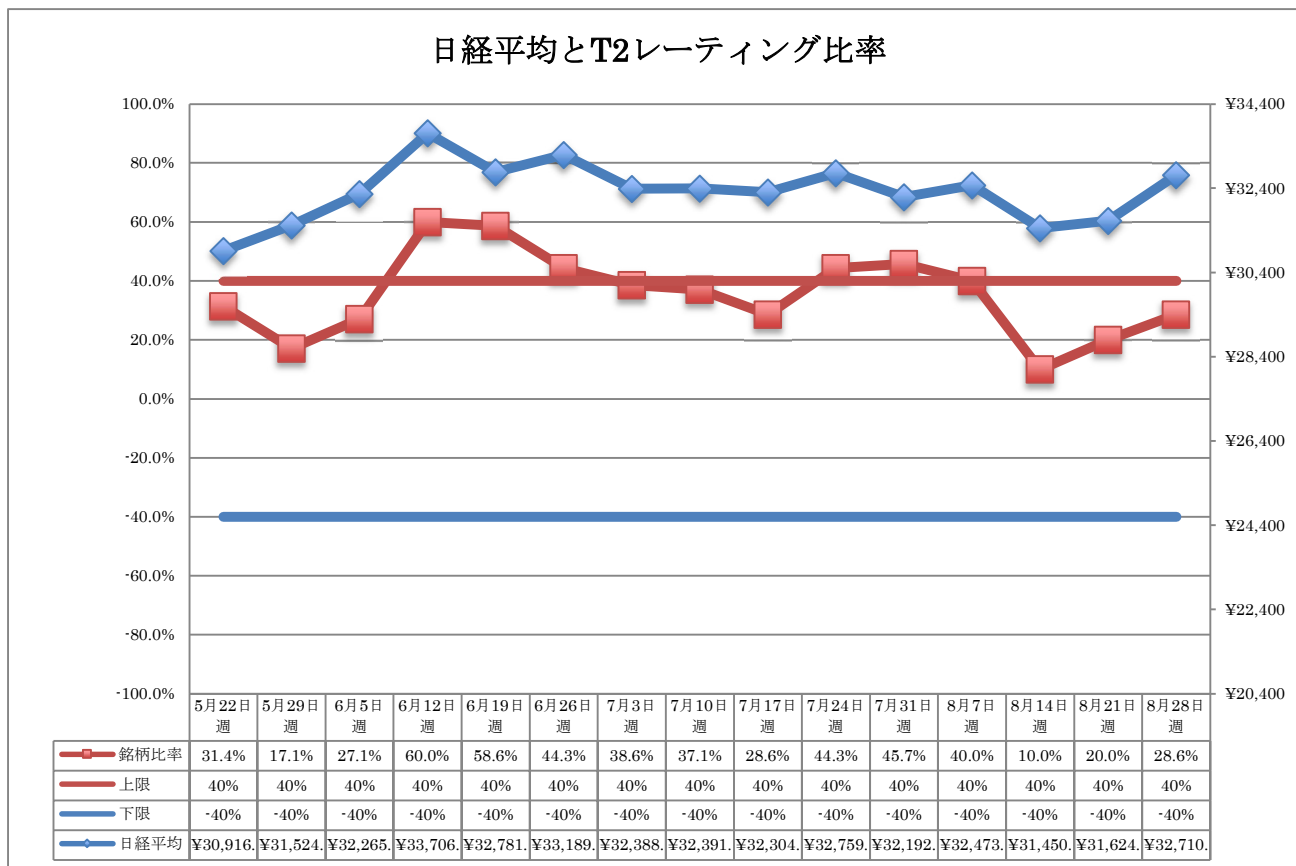


■■■ レーティング変更 ■■■

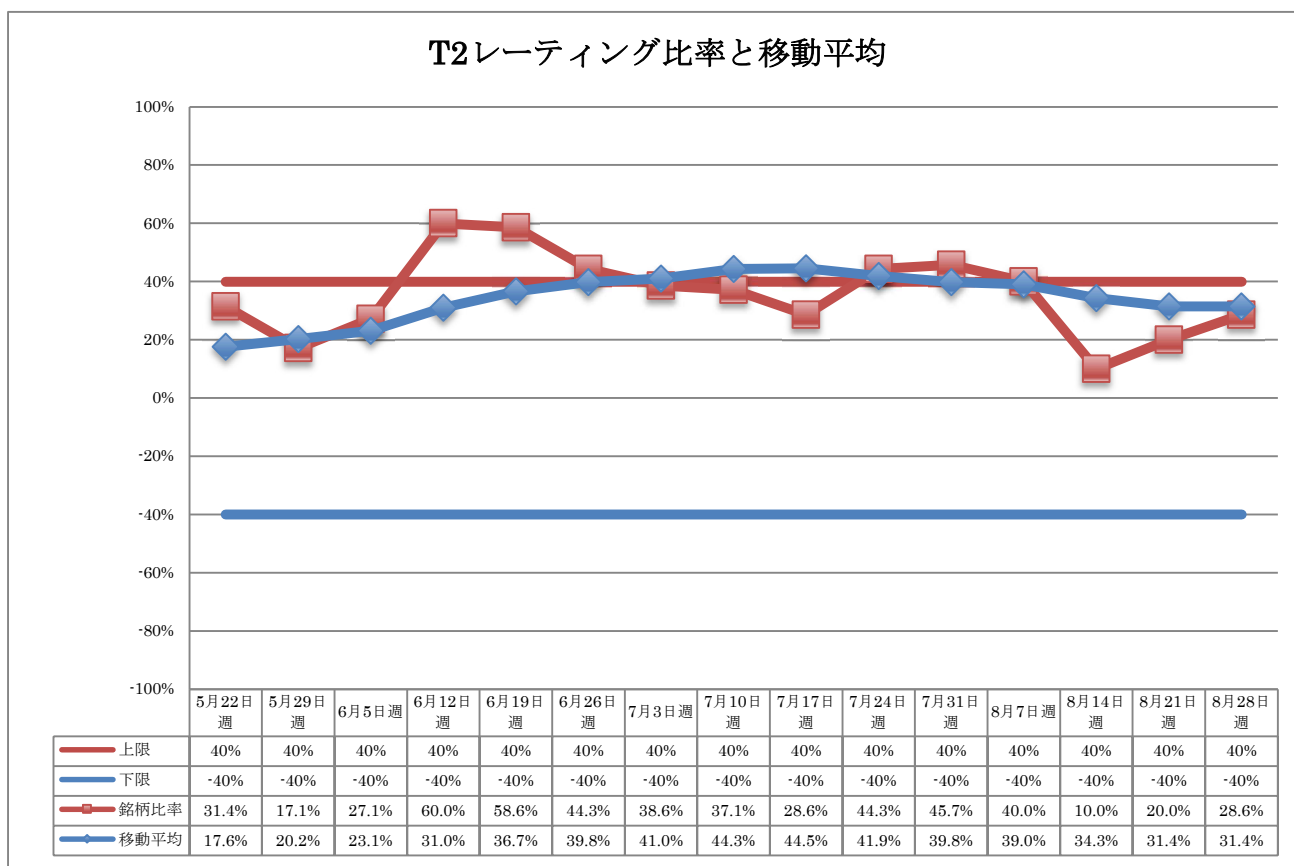
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年7月7日週+38.6%→7月14日週+37.1%→7月21日週+28.6%→7月28日週+44.3%→8月4日週+45.7%→8月11日週+40.0%→8月18日週+10.0%→8月25日週+20.0%→9月1日週+28.6%と、3週連続で「+40%超の上限ゾーン」を割り込み、また本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は7月7日週+41.0%→7月14日週+44.3%→7月21日週+44.5%→7月28日週+41.9%→8月4日週+39.8%→8月11日週+39.0%→8月18日週+34.3%→8月25日週+31.4%→9月1日週+31.4%と、21年3月22日週+44.3%以来となる「+40%超の上限ゾーン」を4週連続で突破して天井圏を示唆した後、5週連続で「+40%超の上限ゾーン」を割り込んでいますが、高止まりしていません。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは稀で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけです。その後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザ

ーズ市場の比率である「MT 倍率」に表れています。前回の連続「+40%超の上限ゾーン」は「MT 倍率」が16年5月9日週0.914倍と歴史的な高水準の時期に起きていたのに対し、今回は23年7月24日週0.334倍(リーマン・ショック時08年10月13日週0.03倍)と歴史的な低水準の時期に表れているためです。つまり、今回は「株価指数」だけが吊り上げられた不自然な株価上昇を示唆していますが、前回同様、いつ「〇〇ショック」に発展するかが注目されます。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。